

提言の広報用チラシ



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

気候危機対策の加速化に向けて

提言

「気候危機に対処するための産官学民の総力の結集
ー循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換ー」

現状

- 地表平均気温上昇の加速化
- 自然災害の激甚化
- 記録的猛暑による熱中症被害
- 食料生産への悪影響

課題・問題点

- 地政学的な国際課題
- 緩和対策に関するトレードオフ
- 物価高騰と対策資金
- 他の社会課題との同時解決

7つの提言

- 1 信頼性の高い科学的情報に基づく気候危機の認識の共有
- 2 2050年のカーボンニュートラル公約に必要な社会実装計画
- 3 計画立案と社会実装における産官学協調の必要性
- 4 技術革新や人材育成などにおける学術の役割
- 5 炭素中立・循環経済・自然再興の同時達成戦略
- 6 国民生活に直結する諸課題との同時解決
- 7 地球全体と地域社会の持続可能性の両立に向けた産官学民の総力結集

目指す未来

- 次世代に先送りせず気候危機に対処して豊かな日本の将来を担保
- 世界の一員として世界全体の炭素中立を牽引

提言の要旨・本文等は、こちら
令和7年(2025年)10月27日公表



気候危機に関連する行事の後援





政策担当者および社会全体を対象とした気候危機に関する説明会

気候と自然に関する 緊急ブリーフィング

Emergency Briefing on Climate and Nature

国家の危機、気候変動は環境問題では終わらない。
食料、健康、経済、安全保障、未来世代への責任。
その全てが繋がっている。今こそ、政治が動く時だ。

開催趣旨

近年、日本では酷暑や豪雨・台風の激甚化、水資源不足、生態系の変化など、気候変動の影響が顕在化しています。気候変動は環境問題にとどまらず、食料、健康、エネルギー、防災、安全保障など社会の幅広い分野に関わる複合的な課題です。

こうした課題は相互に密接に関連しており、気候変動、生物多様性の損失、資源・エネルギー問題を統合的に捉えた政策判断が求められています。

本ブリーフィングは、国会議員をはじめとする政策立案者に対し、科学的知見に基づく最新情報を提供し、課題の全体像と相互関係を共有することを目的としています。科学、自然、健康、食料安全保障、気候安全保障、循環経済、エネルギー、社会変革などの視点から多角的な議論を行います。科学と政策をつなぎ、未来世代に責任ある意思決定を促進することを目的とします。



開催日程

2026年9月30日(水)
13:00~16:00

主催：特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン / 気候非常事態ネットワーク(CEN)
後援：日本学術会議、国会議員連盟「超党派カーボンニュートラルを推進する会」、
一般社団法人日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

開催形式：ハイブリッド開催 対面定員600名(オンライン上限定なし)

会場：日経ホール

〒100-8066 東京都千代田区大手町1丁目3-7 日経ビル 3階



本ブリーフィング
の詳しい情報は
こちらから

